

「自由で開かれたインド太平洋戦略」における日本と台湾

樋口 謙次

○中国の「接近阻止・領域拒否」戦略と「一带一路」構想による世界覇権戦略

中国は、対米「接近阻止・領域拒否（Anti-Access / Area Denial : A2 / AD）」戦略と巨大経済圏の構築を目指す「一带一路（One Belt One Road : OBOR）」構想を絡めて一体的に運用し、世界的な覇権を確立しようと狙っている。

A2 / AD 戦略では、2020 年～2040 年の間に、西太平洋とインド洋における米軍の支配に終止符を打ち、同地域に中国の地域覇権を確立するのが目標である。その進展状況を踏まえつつ、OBOR 構想では、OB（陸路）と OR（海路）の 2 ルートから経済圏・勢力圏を逐次西に拡大して世界的な覇権確立を目指すもので、長期的かつ遠大な構想である。

A2 / AD 戦略における AD（領域拒否）ゾーンに当たる東シナ海・南シナ海とその周辺地域は、インド洋と太平洋の連結点で、対米戦略と OBOR 構想を推進する上での基盤であり起点となる要域である。また、中国が企図する、東アジアに地域覇権を確立するという目標を達成するには、絶対に支配しなければならない要域である。

つまり、東シナ海と南シナ海は、中国の今後の世界戦略展開のカギを握る地域であることから、両海を「中国の海」として内海化あるいは軍事的聖域化するために、海洋侵出の動きを止めることは有り得ない。

一方、経済的側面から眺めると、中国輸入原油の約 80%はマラッカ海峡を経由する海上輸送路（シーレーン）に依存している。また、中国の経済核心地域は、5 大経済圏のうち 4 つ（環渤海経済圏、京津経済圏、長江デルタ経済圏および珠江デルタ経済圏）までが沿海部に集中しており、中国貿易のほとんどは黄海～東シナ海～南シナ海を経由して行われている。

経済効率・輸送効率上、世界の商業製品の 90%は海上輸送が中心となっていることから、中国が陸上輸送よりも海上輸送に依存することは必然的選択と言えよう。

他方、南シナ海は豊富な石油・天然ガスの埋蔵が確認され、世界の漁獲量の約 10%を占める豊かな漁場でもある。さらに、ASEAN は 6 億人余の人口を擁する巨大市場であり、中国が ASEAN を支配したい誘因ともなっており、特に南シナ海周辺地域を中心とした地域覇権を執拗に追求するものと見られる。

地政戦略上、OB は中央アジアを自国の「柔らかい脇腹」と考え、また中東で戦略的立場を強化しようとしているロシアとの対立へ発展する危険性を孕んでいる。一方、OR は米国の海上覇権やインドとの利害衝突の恐れがある。

アクセスの安全性・安定性からは、OBは新疆ウイグル自治区の少数民族問題を抱える中国にとって、イスラム勢力によるテロの危険性があり、ORは「マラッカ・ジレンマ」の克服など、チョークポイントの存在への対応が大きな課題である。

このように、OBとORには、それぞれの特性があり、中国にとって、いずれも問題がある。しかし、OBと比較して利点が多く欠点が少ない、ORに戦略推進の重点を置く可能性が高いと見られ、今後、中国の海洋侵出は一段と先鋭化を伴いながら、いよいよ太平洋からインド洋に跨る海洋領域（ドメイン）を焦点とした対立激化の危険性が強まって行くことは間違いない所である。

○中国の世界覇権戦略を抑止する「自由で開かれたインド太平洋戦略」

中国の海洋覇権の野望を念頭に、2016年8月のTICAD VIの基調演説で安倍首相が発表した「自由で開かれたインド太平洋戦略（Free and Open Indo-Pacific Strategy：FOIP）」は、そのようなインド太平洋を維持することにより、地域全体の安定と繁栄を促進することを目標とした包括的な戦略指針である。

これに先立ち、安倍首相は、2012年12月、国際NPO団体PROJECT SYNDICATEに英語論文『Asia's Democratic Security Diamond』（一般的には「セキュリティダイヤモンド構想」という安全保障構想を発表した。日本とインド、オーストラリア、アメリカ合衆国ハワイ（インド太平洋軍司令部の所在地）の3か国1地域をひし形に結ぶことで中国の海洋侵出を抑止することを狙ったものである。

この二つの重要な戦略指針は、日本、米国、インドおよびオーストラリアを戦略構築の4本柱（Quad）として、中国の東シナ海・南シナ海～インド太平洋への侵出抑止に主眼を置いているのは明らかである。

これらの指針を念頭に、筆者が所属する日本安全保障戦略研究所（SSRI）は「日本の対中防衛戦略」を策定し世に問うた。詳細は、SSRI編著『中国の海洋侵出を抑え込む—日本の対中防衛戦略』（国書刊行会、2017年）に譲るとして、その概要は以下の通りである。

当該戦略は、中国のA2/AD戦略を逆手に取ったものであり、第一列島線上の国によって構築される「阻止の壁（内壁）」とその外周に中国の海上交通路を遮断するために設定する「海上封鎖ライン（外壁）」の二つの戦略ラインから成り立っている。

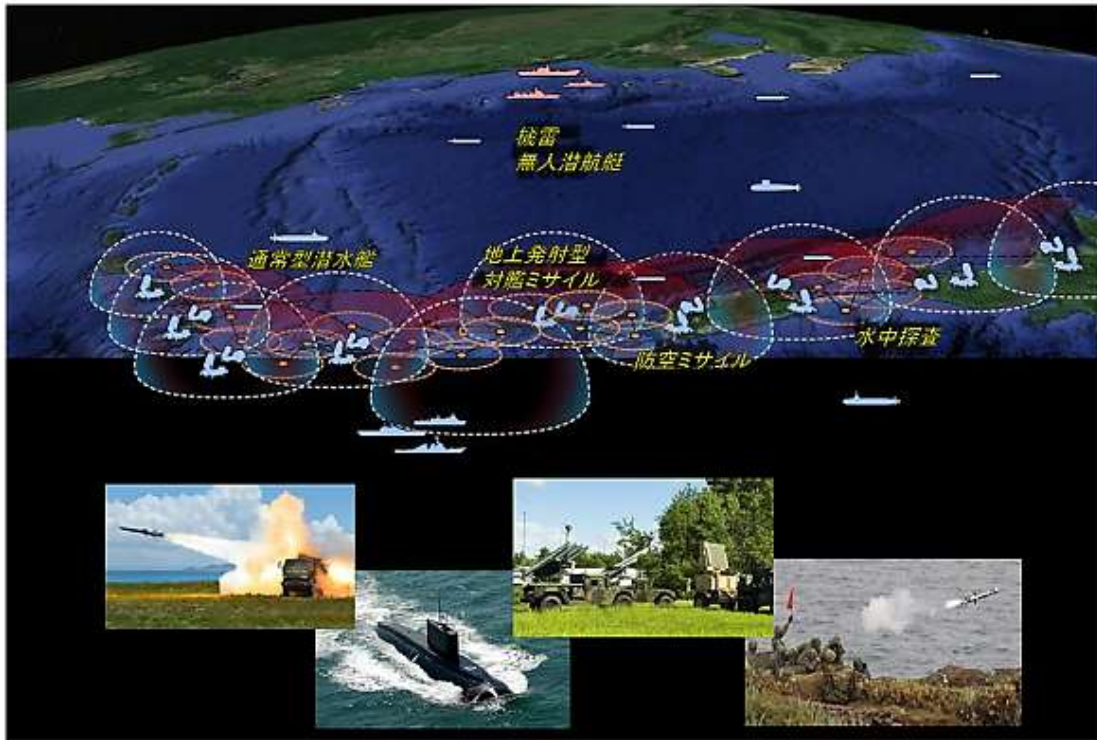
阻止の壁(内壁)と海上封鎖ライン(外壁)による防衛



その第1は、中国の海洋侵出を封じ込めるため、米国の力を背景に、第一列島線上の国が協力連携し「拒否的抑止力」としての「阻止の壁(内壁)」を構築することである。すなわち、わが国の南西諸島防衛に、台湾、フィリピン、マレーシア、ベトナムなどの防衛を接続して、第一列島線に沿って「阻止の壁」を構築するものである。

この際、各国が形成する「阻止の壁」には、領土(島嶼を含む)防衛のための警備部隊を基盤として、地上配備型の対艦ミサイルを中心に、防(対)空ミサイル、電磁戦領域の作戦能力を持った部隊等を配備する。こうしてできた「阻止の壁(内壁)」は、「船を沈めよ」を合言葉に、中国艦艇に対する徹底した撃沈作戦を遂行する。同時に、中国軍の攻撃を阻止する盾として機能することによって、太平洋側は日米の支配ゾーンとし、両国軍が戦力を整え、自由に機動し、海空軍が長距離ミサイルを安全に発射できる作戦地域としての役割を果たすのである。

第一列島線の「阻止の壁(内壁)」



第2は、中国の経済力や継戦能力を支える海上交通路を遮断することが重要となる。そのため、広くインド、オーストラリアあるいはインドネシアなどの国々とも協力連携し、「阻止の壁」の外周に「懲罰的抑止力」としての「海上封鎖ライン」を構築するものである。

海上封鎖ラインは、日本列島を起点に、グアム・サイパン、パプアニューギニアに至る第二列島線からスダ・ロンボック海峡、マラッカ海峡に繋がるチョークポイントを連ねるラインであり、このラインに沿って日本、米国、オーストラリア、インドの海軍力によって経済封鎖ラインを構築するのである。マラッカ海峡のインド洋側にはインド領のアンダマン・ニコバル諸島、インドネシアのロンボック海峡のインド洋側にはオーストラリア領のクリスマス島などが在り、本戦略を支える重要な役割を果たすことになる。

さらに、日米などと基本的価値観を共有する英国とフランスは、インド太平洋地域に強い戦略的な利害関係を持ち、中国の海洋侵出の先鋭化に対する脅威認識を共有している。

両国は、本地域で軍事的にコミットする意思と能力を持っており、日米印豪による「自由で開かれたインド太平洋戦略」の重要なパートナーとして相応しい条件を備えている。日米印豪の「4本柱」を、さらに英仏が提供する「2本の支柱」によって補強できれば、安全保障のアーキテクチャーが一段と強化されるのは間違いない。

そして、日米印豪と英仏によって構築される「4+2」の安全保障協力体制を基盤とし、台湾やフィリピン、マレーシア、ベトナム、インドネシア、シンガポールなどの力を結集すれ

ば、中国の海洋侵出の野望を抑え込む、国際的な多国間枠組みを一段と強化発展させることができる。

つまり「自由で開かれたインド太平洋戦略」を発展させた「4+2」構想は、インド太平洋地域における対中安全保障戦略に強靱性と優越性を与え、その目的達成に大きく寄与するのは間違いなく、今後積極的な推進が強く望まれる。

○「自由で開かれたインド太平洋戦略」における日台の「連結性」の強化

日本と台湾の地政学的関係は、拙稿「[再考] 日本・米国にとっての第一列島線と台湾の重要性」ですでに述べたが、中国という共通の脅威に直面し、中国の海洋侵出を阻止する第一列島線上の要域で国境を接している日台の安全保障・防衛協力は、「運命共同体」といわれる両国の死活的課題であるが、どうしたらそれを強化できるのか。

まずは、それぞれの対中脅威認識と安全保障・防衛政策の相互理解から始める必要がある。そのうえで両国は、協力すべき共通戦略目標について協議し、確認し合い、その実現に向かって具体的行動を急がなければならない。

つまり、日台の安全保障・防衛協力を強化する前提として、両国の共通戦略目標の設定は必須の要件であり、かつ今後の差し迫った課題であり、その中では、少なくとも次のような事項が確認されるべきである。

- ①協力強化の前提条件として、相互に自主防衛力を強化し、自国防衛を全うするとの基本的立場を確認すること
- ②第一列島線以遠 (beyond) で中国の侵攻を阻止するため、周到な調整の下に軍事作戦上の連結性 (connectivity) を強化すること。この際、両国の境界線 (国境線) に沿った地域が最大の弱点を形成することから、その周辺における連結性の強化を重視すること
- ③台湾有事の際、存立危機事態あるいは重要影響事態認定時の対応措置について、予め日台間で具体的手続きや実施要領を確立すること
- ④上記の共通戦略目標を達成するには、日台にとって米国の協力が不可欠であり、そのため、情報の共有や米国主催の共同訓練への参加などを通じて日米台の三国共同連携体制 (Triad) を構築すること

(以上)